

神奈川県水防災戦略の取組状況

目 次

I 事業の実施状況（令和6年5月現在）

(1)被害軽減の取組みを加速させるハード対策・・・・・・・・・・ 1

(2)災害対応力の充実強化に向けたソフト対策・・・・・・・・・・ 4

II 事業の予算措置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

I 事業の実施状況（令和6年5月現在）

		令和5年度事業実績	令和6年度の取組み予定
(1) 被害軽減の取組みを加速させるハード対策			
ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策			
(ア) 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備			
1	河川改修事業費	・境川相鉄橋梁で仮土留壁工等を実施 ・山王川小田急橋梁で橋梁下部工等を実施 ・恩田川新規遊水地で水路付替工を実施 ・小出川新規遊水地で掘削工等を実施 ・矢上川地下調節池でシールドトンネル工等を実施 ・柏尾川新規遊水地で掘削工等を実施	・遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施する。（山王川、柏尾川、小出川、恩田川など）
2	堆砂対策事業	・相模貯水池、道志調整池、丹沢湖においては、計画的に堆積した土砂を除去した。 ・津久井湖については、令和6年度より計画的に堆積した土砂を除去するため、地域住民や関係機関との調整を行った。	・上流域の災害防止や有効貯水容量の維持を図るため、相模貯水池、道志調整池、津久井湖、丹沢湖において、堆積した土砂を計画的に除去する。
3	相模ダムリニューアル事業	・令和6年度から予定している本体工事の工事着手に向け、ダム下流へアクセスするための工事用道路や工事の支障となる送電線の移設等の準備工事を実施した。 ・本体工事の工事着手に向け、実施計画を策定した。	・令和5年度に策定した実施計画に基づき、ダム下流の洗堀された河床等の保護を行うための工事に着手する。
(イ) 河川の防災対策の充実・強化			
4	河川維持改修事業費	・中津川、柏尾川他で老朽化護岸の補修や、引地川で沈下した堤防の嵩上げを実施	・増水時に被災するおそれがある老朽化護岸の補修や堤体の沈下により必要な高さが不足している堤防の嵩上げなどを行う。
5	河川改修事業費	・相模川他で堆積土砂の撤去等を実施	・氾濫の危険性が特に高い区間や市町村が強く要望している区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を行う河道掘削工事を実施する。
6	河川修繕費		
(ウ) 土砂災害防止施設の整備			
7	通常砂防事業費	・宮沢川他102箇所で砂防堰堤工等を実施	・住民の生命や、地域の社会・経済活動を支える重要交通網等の基礎的インフラを保全するための砂防堰堤等を重点的、集中的に整備をする。
8	防災砂防事業費		
9	砂防施設改良費		
10	地すべり対策事業費		
11	砂防環境整備費		
12	急傾斜地崩壊対策事業費	・森崎2丁目C他17箇所で開催完了	・要配慮者利用施設のある箇所や過去にがけ崩れがあった箇所など、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備する。
13	急傾斜地施設改良費		

		令和5年度事業実績	令和6年度の取り組み予定
(エ) 治山施設・林道施設の整備・強靱化			
14	治山事業費	・土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的な整備及び強靱化対策を行った。	・土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的な整備及び強靱化対策を行う。
15	林道改良事業費	・施設の強靱化を図るため、林道施設の計画的な整備を行った。	・施設の強靱化を図るため、林道施設の計画的な整備を行う。
(オ) 農業水利施設等の整備・強靱化			
16	湛水防除事業費	・農作物や農業用施設の湛水被害を防止するため、排水路等の改修整備を実施した。(小田原市鬼柳地区)	・農作物や農業用施設の湛水被害を防止するため、排水路等の改修整備を実施する。(小田原市鬼柳地区)
17	農業用排水路整備事業費	・老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施した。(小谷地区)	・老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。(小谷地区)
18	土地改良基幹施設整備事業費	・老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施した。(水余地区)	・老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。(水余地区)
19	農業用施設防災対策事業費	・現地で手動操作していた水門の遠隔操作化や老朽化した用排水施設の強靱化を図るための施設整備を実施した。(相模川左岸用水地区、茅ヶ崎地区、行谷地区、相模川右岸南部地区、大城地区)	・現地で手動操作していた水門の電動化や老朽化した用排水施設の強靱化を図るための施設整備を実施する。(行谷地区、相模川右岸湘南地区、沼目大田地区、大城地区)
20	農道整備事業費	・農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の緊急輸送代替道路として機能を有した農道を整備した。(広域農道小田原湯河原地区)	・農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の緊急輸送代替道路として機能を有する農道を整備する。(広域農道小田原湯河原地区)
21	県営かんがい排水事業費	・老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施した。(相模川右岸2期地区)	・老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。(相模川右岸2期地区)
22	農業水利施設予防保全事業費	・農業水利施設の点検結果等により、用排水施設の強靱化を図るため、補修整備を実施した。(相模川左岸県央地区、小沢地区、磯部地区、酒匂川左岸鬼柳地区、歌川排水路地区)	・農業水利施設の点検結果等により、用排水施設の強靱化を図るため、補修整備を実施する。(相模川左岸県央地区、磯部地区、文命用水地区、酒匂川左岸鬼柳地区)
(カ) 海岸保全施設等の整備			
23	海岸高潮対策費	・小田原海岸で護岸嵩上げ工事等を実施	・背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、優先的に海岸保全施設の整備や養浜による侵食対策を実施する。
24	海岸補修費	・湯河原海岸で老朽化対策工事を実施	・海岸における高潮被害軽減のため、海岸保全施設等の老朽化対策等を実施する。
25	砂防林事業費	・湘南海岸砂防林で害虫防除工等を実施	・台風等による海岸からの飛砂被害軽減のため、砂防林の保護育成対策を実施する。
26	県営漁港整備事業費	・小田原漁港海岸において、人命・資産を防護するため、人工リーフの整備工事を実施した。	・背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、海岸保全施設を整備する。

			令和5年度事業実績	令和6年度の取組み予定
イ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化				
27	県営漁港整備事業費	・三崎漁港において、高潮や高波等による被害の防止、最小化を図るため、二町谷南緑地の改修工事等を実施した。	・漁港施設や海岸保全施設における高潮や高波等による被害の防止、最小化を図るため、施設の整備や老朽化対策を実施する。	
28	港湾補修費	・真鶴港他2港で係留施設補修工事等を実施	・港湾における高潮や台風等による被害の防止、最小化を図るため、港湾施設の整備や老朽化対策を実施する。	
29	港湾補修費			
ウ 道路の防災対策の充実・強化				
30	道路改良費	・災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備や橋りょうの補強等を推進	・災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備や橋りょうの補強等を推進する。	
31	立体交差事業費			
32	街路整備費			
33	道路災害防除事業費	・国道412号等の緊急輸送道路等において、21箇所で土砂崩落対策施設工事を実施	・緊急輸送道路において、道路斜面等を対象とした防災点検における要対策箇所の土砂崩落対策施設等を整備するとともに、トンネルの耐震補強工事等を実施する。（国道412号など）	
34	橋りょう補修費	・国道134号等の緊急輸送道路等において、12箇所耐震補強工事を実施	・自然災害からの迅速な復旧に資する強靱な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの補強を実施する。（国道134号など）	
35	電線地中化促進事業費	・国道134号等の緊急輸送道路等において、11箇所電線地中化工事を実施	・台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、道路上の電柱を取り除き、電線の地中化を推進する。（県道75号（湯河原箱根仙石原）など）	
36	街路樹維持事業費	・国道134号等の緊急輸送道路等において、24路線の街路樹診断を実施するとともに9路線の街路樹の植替えを実施	・台風等による街路樹の倒木を防ぐため、街路樹診断などを適切に実施するとともに、街路樹の植替え等を実施する。	
37	街路樹維持管理費			
38	交通安全施設等整備費	・災害時の避難路において、578灯のLED化対策工事を実施	・災害時に避難路の安全を確保するとともに、道路照明灯のLED化を推進する。	
エ 県有緑地の防災対策の強化				
39	古都及び緑地保全事業費	・緑地からの土砂流入や、倒木による被害を最小限に抑えるための対策工事を実施した。（鎌倉市山ノ内など）	・緑地からの土砂流入や、倒木による被害を最小限に抑えるための対策工事（防護柵、擁壁、危険木除去等）を実施する。（鎌倉市山ノ内など）	
オ 県営水道施設の災害対応力の強化				
40	水道施設停電対策事業	・揚水ポンプ所2か所に非常用発電設備を設置したほか、可搬型発電機の配備等を行った。	・配水池へ水道水を供給する揚水ポンプ所の停電対策のため、電源車等から電力の供給を受けることができるようにポンプ所受電設備の更新を行う。	
41	水道施設浸水対策事業	・寒川第3浄水場特高受電棟に防水扉を設置したほか、寒川第3浄水場管理本館の止水扉の設置や擁壁嵩上げ工事等を行った。	・相模川、目久尻川の氾濫で想定される浸水に対し、寒川浄水場の浸水防止対策を実施する。	

		令和5年度事業実績	令和6年度の取組み予定
カ 流域下水道施設の耐水化			
42	管渠、ポンプ場及び処理場整備費	・酒匂川流域下水道扇町水再生センターにおいて電源設備等を浸水から守る対策工事の設計等を実施	・下水処理施設内への浸水を防止するために止水板を設置するなど、下水処理機能を維持するための対策について実施する。
(2) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策			
ア 市町村への支援			
43	市町村地域防災力強化事業費補助金	・風水害対策事業において、防災行政無線、ハザードマップ作成、避難所の生活環境改善事業（資機材、備蓄食料整備等）など31市町村が行う取組に対して財政支援を行った。	・「水害からの逃げ遅れゼロ」、「避難所の生活環境の改善」に重点を置いた風水害対策を推進し、避難体制を充実強化する事業等を行う市町村に対して補助する。
44	市航空消防隊運航事業費補助金	・横浜市・川崎市が実施する県内消防広域応援に必要な消防防災ヘリコプター運用に係る維持管理経費や運航要員の養成等の航空消防隊の事業に対して財政支援を行った。	・県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。
45	消防救急デジタル無線共通波更新事業費補助金		・消防救急デジタル無線共通波について、システムの機能強化による災害時の安定的な運用等を図るため、消防救急無線基地局等機器を更新する市町に対して補助する。
46	農業用施設防災対策事業費補助	・市町村が実施した農村地域の避難対策を支援した。（根府川地区）	・市町村が実施する農村地域の避難対策を支援する。（根府川地区）
イ 情報受伝達機能の充実・強化、DXの推進			
47	データ統合連携基盤運営費	・市町村の災害対応を支援するため、ハザードマップの情報に、土砂災害や洪水の危険度の高まりを示すリアルタイムの気象情報を重ね合わせる仕組みの構築を実施した。	・災害発生時等において自治体間で災害関連情報を共有するため、県と市町村が共同で利用できるデータ統合連携基盤を整備、運用する。
48	防災行政通信網再整備費	・引き続き再整備工事を実施し、運用を開始した。	・大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段であり、ICTの進展等に応じた機能強化のために再整備した「防災行政通信網」について、運用・保守を行う。
49	災害情報管理システム運営費	・大雨警報等の災害対応や各種訓練などの際に利用され順調な稼働を継続した。	・国、市町村、防災関係機関との間で災害情報を共有するとともに、県民に迅速に情報提供するための災害情報管理システムを運用する。
50	LINEを活用した情報発信	・コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、突発断水等に関する情報やダム放流情報などの効果的な情報発信を実施した。	・コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、突発断水等に関する情報やダム放流情報などを効果的に発信する。 ・かながわ防災パーソナルサポートの運用を開始する。

		令和5年度事業実績	令和6年度の取組み予定
ウ 災害対応体制の整備			
51	消防学校機能強化事業費	・ガレキ救助訓練エリア・街区訓練エリアの整備、土砂災害訓練エリア・浸水対応訓練エリアの充実、電動救助資機材への更新、動画撮影装置・動画編集装置の整備を図り、消防職団員の実践的な訓練環境を整備した。	
52	災害対策推進費		・災害対策活動を確保するため、災害対策本部の運営や、防災情報の受伝達体制の確立を図るとともに、被害状況の把握、危険予測ができるデジタル技術を活用した防災気象サービスを導入する。
53	現地災害対策本部等機能強化事業費	・災害対応の実効性確保のため、必要な資機材の購入・整備、危機管理センターの活動に必要な機器の購入を行った。 ・職員の対応力強化のため、現地災害対策本部運営訓練を行った。	・現地災害対策本部等の情報収集能力、災害対応力を強化するため、ドローン等の資機材を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。
54	被災者生活再建支援事業費	・県内で法適用となる大規模災害が発生しておらず、申請がないため支給実績なし（令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風に係る申請期間は令和4年度で終了）。	・県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度により被災者の生活再建を支援する。
55	ドローンを活用した水道施設等の点検	・効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を実現するため、ドローンを水管橋など近接して目視が困難な水道施設やダム施設などの点検に活用した。	・効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を実現するため、ドローンを水管橋など近接して目視が困難な水道施設やダム施設などの点検に活用する。
56	道路管理計画調査費	・138kmの道路台帳図面の電子化等を実施	・被災時の早期復旧・復興活動の効率化や関係機関との連携強化のため、道路台帳のデジタル化を推進する。
57	海岸維持管理費	・藤沢海岸等の台帳等の整備を実施	・被災時の早期復旧・復興活動及び海岸管理の効率化のため、海岸台帳のデジタル化などを推進する。
58	河川管理費	・河川台帳の電子化に向けて、河川情報に係る現状調査や将来像の検討などを実施	・被災時の早期復旧・復興活動及び河川管理の効率化のため、河川台帳の統一化などデジタル化を推進する。
エ 避難対策の強化			
59	水防情報基盤緊急整備事業費	・水位計のテレメーター等の整備・更新を行うとともに、市町村から要望のあった箇所等への簡易型河川監視カメラの整備等を実施	・河川の水位や状況などを確認する水防情報基盤の整備や更新等を行い、観測体制の強化や市町村の水防活動を支援する。 ・市町村から要望のあった箇所等への簡易水位計・簡易型河川監視カメラの設置等を行い、住民の的確な避難を支援する。
60	通常砂防事業費	・適宜、土砂災害警戒区域等の見直しを実施	・土砂災害に対する警戒避難体制の整備・強化等のため、土砂災害警戒区域等について、地形や土地利用状況に変化が認められた箇所の調査等を実施し、指定の見直しに取り組む。
61	砂防維持管理費	・緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報の配信を実施	・土砂災害からの速やかな避難行動に結びつけるため、市町村と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報を配信するとともに、市町村長が避難指示を的確に発令できるよう、土砂災害警戒情報を補う情報として災害の危険性について正確でわかりやすい情報を提供する取組みを推進する。

		令和5年度事業実績	令和6年度の取組み予定
オ 大規模災害に備えた「トイレプロジェクト」の展開			
62	災害用トイレ備蓄強化事業費	・災害時における深刻な課題となるトイレ対策について、在宅避難者、帰宅困難者用等に、携帯トイレを1,099,200回分購入し、県内7か所に追加備蓄を行った。	・孤立地域において、断水などによりトイレが使用できなくなる場合に備え、応急資機材倉庫等に災害時のトイレ350,000回分を整備する。
63	地震災害対策普及啓発事業費	・家庭でのトイレの備蓄の重要性等を広く周知するため、動画及びチラシを作成し普及啓発活動を行った。	・前年度に作成した動画やチラシ等を活用した普及啓発活動を行う。
64	庁舎トイレ整備事業費（水防災戦略）	・横須賀合同庁舎ほか13施設において、トイレの改修等を実施した。	・避難所や防災拠点として使用する県有施設について、老朽化しているトイレの改修を行う。
カ 盛土等に伴う災害の防止			
65	宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費	・盛土規制法に基づく規制区域の指定に向けた基礎調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施	・盛土規制法に基づき、既存の盛土箇所の安全性等を把握する調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施する。

Ⅱ 事業の予算措置状況

〔令和6年度予算額〕

1 目的

大規模な風水害への対応力強化のための対策について、さらに充実、加速させる必要があることから、「神奈川県水防災戦略」に計上した県民の命を守ることに直結する各種対策を計画的に推進する。

2 予算額 742億593万円

3 主な事業内容

主な事業名及び事業概要		令和6年度予算額
(1) 風水害対策の推進		742億593万円
ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策		
① 河川改修や河川の防災対策の充実・強化 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の河川改修等に加え、ダム湖や河道における堆積土砂の撤去など、流域治水の観点から重点的に推進すべき事業に取り組む。		277億1,019万円
② 土砂災害防止施設の整備 急傾斜地の崩壊対策については、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備に行う。		74億6,683万円
○ その他 海岸保全施設等の整備、道路の防災対策の充実・強化など28事業		325億4,201万円
イ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策		
③ 市町村への支援 市町村の風水害対策を支援するため、補助金等による財政支援、必要な支援物資を迅速に供給できるよう努める物的支援、災害発生に伴い激増する被災者支援業務等を支援するための人的・技術的支援の強化に取り組む。		15億7,800万円
④ 情報受伝達機能の充実・強化、DXの推進 災害発生時等において自治体間で災害関連情報を共有するため、県と市町村が共同で利用できるデータ統合連携基盤や防災行政通信網の整備、運用、保守等を行う。		4億5,592万円
⑤ 避難対策の強化 住民の的確な避難を支援するため、河川の水位や状況などを確認する水防情報基盤等の整備、更新する。		36億4,378万円
○ その他 災害対応体制の整備、「トイレプロジェクト」の展開など9事業		8億917万円